青果物流通の現場から

新連載

震災直後の市場流通から見える課題

本田（ほんだ） 茂（しげる）
JA 全農みやぎ
園芸部　生産販売課
中小企業診断士

1．連載にあたって

筆者は、平成７年に全国農業協同組合連合会に入会後、園芸直販部東京センターへ配属されました（現 JA 全農青果センター㈱東京センター）。その後16年の間に大阪センター、大和センターを回り、一貫して品目担当をしてきました。この連載では、産地からでは見えにくい、現場視点での青果物流通についての気づきを提供していきます。

初回は、震災後時間が経ちましたが、当時どんな事態がおきていたのか？　震災直後の市場相場ついて検証し、市場流通の課題について掘り下げて考えていきましょう。

2．震災後の野菜暴落と原因

忘れもしない３月19日（土）の夕方、農水省から、ほうれん草の基準値以上の放射線量検出が報告され、当該産地の出荷自粛が発表されました。休市明けの22日（火）、葉物を中心に相場は下落し、他の品目へもすぐ連鎖しました。茨城県産、千葉県産が多くあつまる大田市場での暴落は周辺市場に一気に波紋を広げました。そのため、図１のとおり、３月下旬では暴落が顕著に現れ、その後、各産地の豊作も重なり、５月末まで価格低迷が続くことになりました。

この原因は「ある大手量販店が

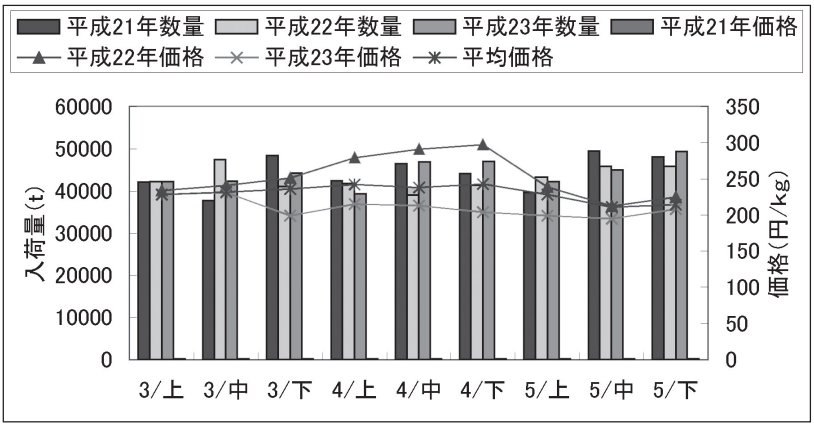

図１　東京都中央卸売市場における野菜の旬別取引概況
（出所：青果物情報センター）

当該産地※全品目の納入を拒否した」ためと強調する市場関係者の話を度たび耳にしました。本当にそうだったのでしょうか？

全国展開をするある大手量販店の実際の取り扱いは、京浜市場の数％程度ですから、それだけが暴落の原因とは考えられません。私が考える暴落のシナリオは以下のとおりです。

・生協、量販店の納入産地の判断は、①当該産地の全品目の納入禁止、②農水省で発表された品目のみ禁止の二つに分かれた（①の判断をしたのは２割程度でなかったかと思う）。
・この時期は各産地とも豊作基調で、産地を選べる物量があった。
・仲卸は、②の判断をした取引先に対しても、問題が自社に及ぶのを警戒し、当該産地の使用を拒んだ
・当該産地の暴落から心理的抵抗が増して、さらに引き合い離れが加速した。

私は当時JA全農青果センター大和センターできゅうりの担当をしていました。実は、この震災直後に流通の影響が最も少なかったのが、取引先に直接納品する青果センターだったと思います（但し東京センターは、自動倉庫が停止し大きな損害を受けた）。

上述のとおり、実際に全品目を納入禁止した取引先は２割程度で、冷静に納入を認める取引先へ

粛々と納品していました。私が担当するきゅうりは、交通整理を強化した結果、大きく売れ残ることはなく、仕切りも普通に返す事ができました（図２）。

一方、市場流通では、上述のとおり取引先の判断が遮断され、仲卸の産地選択が加速される事態になりました（図３）。

自社や自社の顧客を守るため産地拒否した取引先や仲卸の判断の是非を問いたいわけではありません。卸、仲卸と機能を分担して広域集荷効率配送を得意としてきた従来の市場流通の仕組みそのものが今回の暴落の原因であったと考えています。

３．震災直後の市場流通の課題

以上のとおり、卸と仲卸の経営、情報を分断する今の市場流通の仕組みは、最終ユーザーの動向がタイムリーに繋がれず、有事の際の混乱に拍車をかける事がこの震災直後の流通で明らかになりました。今後もこのような震災は起こりうるし、依然尾を引く放射能問題、TPP 問題、ネット通販市場の伸張などの外部環境の変化に、より迅速に対応していく必要があります。従来の市場流通一辺倒ではな

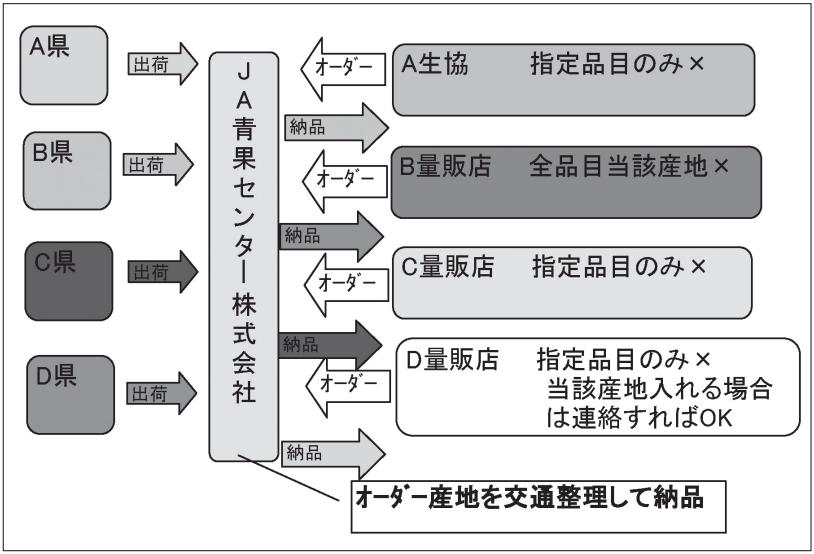

図２　JA 全農青果センター㈱の震災直後の流通

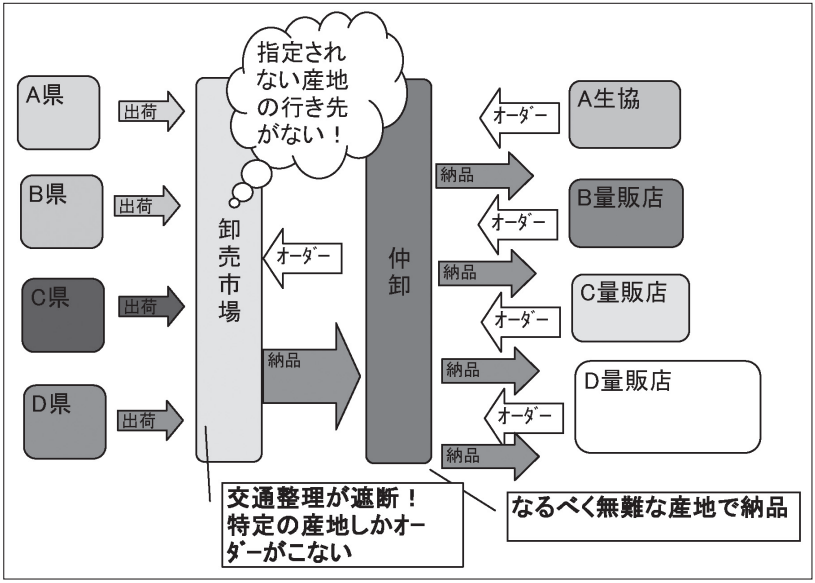

図３　市場流通での震災直後の流通

く、流通を変化させていく意識改革が、産地、JA に迫られていることを、今回の震災直後の混乱は教えてくれているのです。

※　当該産地：ホウレン草から始まる放射能基準値以上が検出され、取引先からの納入を敬遠された福島県、茨城県、千葉県、群馬県、栃木県など

Unus pro omnibus, omnes pro uno

《現場重視の経営指南書》　好評発売中

良いJAづくりのすすめ

—JA経営コンサルタントの提案を生かす—

小林光浩著

A5判　222頁　2,100円（本体2,000円+税）

One for all, all for one